

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

所属名

危機管理室

事業名 (予算事業一覧事業名)	市民・事業者等への防災・減災の情報発信
取組名称 (取組内容)	市民防災マニュアルの配布
取組目的	平成26年度に全世帯に配布するが、新たに市内転入した世帯に対して漏れなく周知し、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。
業績目標	新たに市内転入した世帯に配布する。
実績値 (H27)	100%
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	大阪市地域防災計画では、市民等に対する防災意識の普及啓発をすることが定められており、市民防災マニュアルなどの印刷物の利活用を1つの手法としています。 また、大阪市防災・減災条例においても、市民及び事業者が防災・減災についての理解と関心を深めることができるよう、本市はその知識の普及や啓発に努めなければならないと定められています。 市民防災マニュアルは、大阪市内に想定される地震や津波・風水害などの被害と各災害に対する「心構え」と「備え」等をわかりやすくまとめたものであり、この内容を漏れなく周知することが本市の責務であると考えています。 市民防災マニュアルは、平成27年3月に全世帯に配布していますが、平成27年度以降新たに市内転入した世帯に配布することで、もれなく周知することが可能です。また転入世帯は、本市の地震や津波による被害想定や本市が水害に弱い地形であることを知らない可能性が高いため、配布の効果は高いと考えています。 しかしながら、業績目標により取組目的の効果をどのように測定するのか不明確とご指摘いただいたことから、平成29年度事業においては、取組目的及び業績目標について再検討を行うこととします。

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

所属名

危機管理室

事業名 (予算事業一覧事業名)	水害ハザードマップの作成
取組名称 (取組内容)	水害（河川氾濫・津波等）ハザードマップの作成・配布
取組目的	本マップや訓練等を通じ、市民等における各種水害・避難所情報の理解度向上
業績目標	新たに市内転入した世帯に配布する。
実績値（H27）	100%
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	水防法施行規則第11条には、「浸水想定区域の区域及び浸水した場合に想定される水深を表示した図面に市町村地域防災計画において定められた法第15条第1項各号に掲げる事項（洪水予報等の伝達方法、避難場所、避難経路等）を記載したものを、印刷物の配布その他適切な方法により、各世帯に提供すること。」と定められています。 ハザードマップの作成・配布はこの規定に基づくもので、各世帯へ漏れなくハザードマップを配布すること自体が業績目標であると考えています。 ハザードマップは平成27年3月に全世帯に配布しており、平成27年度以降新たに市内転入した世帯に配布することで漏れない周知が可能です。 また、本市ハザードマップは、区ごとに作成されており、居住地の浸水想定や最寄りの避難所・避難場所が一目でわかるようにまとめられています。特に市内に転入されたばかりの世帯は近隣地域の地理に不案内であることから、配布の効果は高く、水害が起こった時どれくらいの被害が出るのか、またどこに逃げればいいのかを理解することができると考えています。 しかしながら、業績目標により取組目的の効果をどのように測定するのか不明確とご指摘いただいたことから、平成29年度事業においては、取組目的及び業績目標について再検討を行うこととします。

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

所属名

経済戦略局

事業名 (予算事業一覧事業名)	産業振興・中小企業支援施策の企画推進サポート事業
取組名称 (取組内容)	大阪市景気観測調査の実施、統計資料集「大阪の経済」の作成等
取組目的	事業者を取り巻く経済の実態や直面する課題等をタイムリーに把握し、効果的な施策の企画・立案につなげることで、大阪の経済活性化を図る。
業績目標	大阪市景気観測調査の実施：4回（毎年度）
実績値（H27）	4回
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	・大阪経済の活性化のためには、大阪経済の主要な担い手である中小企業の事業継続・発展に向けて、効果的な産業振興・中小企業支援施策をきめ細かく展開していくことが必要であり、これに対応するためには、市内経済情勢や企業活動の実態等を的確に把握し、地域の特性等を踏まえたうえで、各種施策の企画立案・実施に効果的に活かしていくことが必要となっている。 ・そこで本事業において、大阪市景気観測調査を実施し、市内事業者の業況判断、出荷・売上高、営業利益、資金繰りなどの状況を把握・分析することで、事業者を取り巻く経済の実態をはじめ、事業者が直面する課題やニーズ等を把握し、効果的な施策の企画や立案につなげている。（例：大阪市景気観測調査結果を踏まえた中小企業向けの相談窓口の設置や、事業者等が今後の事業展開に活かせる経済動向報告会の開催など） ・社会経済情勢が激しく変化する中、本事業の取組目的を果たすためには、タイムリーな状況把握が不可欠であることから、四半期ごとの大阪市景気観測調査の実施を業績目標としている。 ・しかしながら、「大阪市景気観測調査の実施」という業績目標が、「事業者を取り巻く経済の実態や直面する課題等をタイムリーに把握し、効果的な施策の企画・立案につなげることで、大阪の経済活性化を図る。」という取組目的にどのようにつながっていくのか明確でないところご指摘を踏まえ、今後、本項目について再検討を行うこととする。

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

	所属名	福祉局
事業名 (予算事業一覧事業名)	生活保護受給者等への就労自立支援	
取組名称 (取組内容)	子ども自立アシスト事業 (旧 高校就学支援員派遣事業)	
取組目的	支援を受けた世帯の自立に向けた意欲が向上している。	
業績目標	支援対象者 360人 (平成27年度) 支援対象者見込み 240人 (平成28年度)	
実績値 (H27)	218人	
現行の業績目標によって取組目的 (取組によりめざす状態) が測れるとする理由	各区保健福祉センターからの派遣依頼に基づき、カウンセリングの実務経験のある子ども自立支援員 (精神保健福祉士等の有資格者) を派遣し、子どもを有する生活困窮者世帯の抱える課題に即した個別支援を継続的に行う事業です。 アセスメントを実施して支援を必要とする世帯に対して事業説明を十分に行い、自立に向けた意欲を確認のうえ支援を行っています。 また、支援計画に基づき家庭訪問を定期的に行い、親子への個別カウンセリングなどにより、子ども自立支援員が対応することで支援を受けたすべての世帯の自立に向けた意欲の向上を図っているところです。 しかしながら、取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標が不明確とのご指摘を踏まえ、平成29年度事業にかかる業績目標 (指標) について再検討を行うこととします。	

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

	所属名	福祉局
事業名 (予算事業一覧事業名)	包括的支援事業費	
取組名称 (取組内容)	地域包括支援センター運営協議会	
取組目的	地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他円滑な運営が図られている。	
業績目標	年間で4回の運営協議会の開催（毎年）	
実績値（H27）	4回	
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	地域包括支援センターは、介護保険法施行規則第140条の66第4号の規定により、指定居宅サービス事業者等、被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験者等の意見を踏まえて適切、公正かつ中立な運営を確保することが義務付けられています。 本市では、地域包括支援センター運営協議会設置要綱を定め、公開で協議会を開催し、センターの設置事項の承認やセンターの運営について議論や検討を行っています。 上記規定に基づいて開催することそのものが目的に適っているものであり、開催回数の多寡によって適切な運営、公正・中立性の担保が左右されるものではありませんが、より活発に運営していくことが目的により一層資するものであることから、年間で4回開催することを目標としているところです。 しかしながら、取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標が不明確とご指摘を踏まえ、平成29年度事業にかかる業績目標（指標）について再検討を行うこととします。	

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

所属名 福祉局	
事業名 (予算事業一覧事業名)	リハビリテーションセンター運営費
取組名称 (取組内容)	通所肢体訓練事業
取組目的	施設で通所訓練を受ける在宅の肢体不自由者の日常生活動作及び家族のリハビリテーションに関する理解が図られている。
業績目標	通所訓練の対象者全員に、在宅での自主訓練方法を適切に指導。 訓練延人数600人（毎年）
実績値（H27）	649人
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	当該事業は、在宅の身体に障がいのある方に対して、地域で自立した生活が送れるよう、通所による機能回復訓練（理学療法及び作業療法）及び日常生活動作訓練の指導、補装具作成に関する相談、社会資源の紹介等を行っています。 また、家庭訪問を行い利用者が自宅での日常生活動作に関する訓練及び指導を行うとともに、利用者の家族に対して、利用者の障がい及びリハビリテーションについての説明等を行い理解を深める等の総合指導を行っております。 しかしながら、取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標が不明確とご指摘を踏まえ、平成29年度事業にかかる業績目標（指標）について再検討を行うこととします。

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

	所属名	福祉局
事業名 (予算事業一覧事業名)	リハビリテーションセンター運営費	
取組名称 (取組内容)	通所言語訓練事業	
取組目的	施設で通所訓練を受ける脳血管障がい者や脳性マヒ等による言語障がい者のコミュニケーション機能の改善が図られている。	
業績目標	通所訓練の対象者全員に、言語訓練を適切に指導。 訓練延人数300人（毎年）	
実績値（H27）	353人	
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	当該事業は、在宅の脳血管障がいや脳性麻痺等による言語障がいのある方に対して、通所により言語訓練（個別・集団訓練）を実施し、コミュニケーション機能の改善、向上を図っています。 また、利用者が地域で自立した生活が送れるよう、復職・復学支援や個人のニーズに合わせた社会資源の紹介等を行うとともに、利用者の家族に対して、利用者とのコミュニケーション方法及び家庭での練習方法を説明するとともに、障がいについての解説、対応方法、改善の見通し、利用できる社会資源の提示等を行い、障がいやそれを取り巻く環境等についての理解を深めています。 しかしながら、取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標が不明確とのご指摘を踏まえ、平成29年度事業にかかる業績目標（指標）について再検討を行うこととします。	

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目

「成果を意識した取組一覧表」掲載事業に係る補足資料

	所属名	福祉局
事業名 (予算事業一覧事業名)	リハビリテーションセンター運営費	
取組名称 (取組内容)	補装具福祉機器普及事業	
取組目的	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある心身障がい者の自立、介護者の負担軽減されている。	
業績目標	相談者全員について、補装具福祉機器に関する必要な情報提供、研究・改良、助言等を適切に実施。延相談件数4,500件（毎年）	
実績値（H27）	4,484件	
現行の業績目標によって取組目的（取組によりめざす状態）が測れるとする理由	障がいのある方の自立促進と介護者・家族等の負担軽減を図るため、個々の障がいに応じて適切に装着・使用できる補装具・福祉機器に関する相談・助言、情報提供及び工夫・改良並びに普及の促進を図っています。 とりわけ、相談については、予約制とすることで対応に必要な時間を確保したうえで、専門の相談員（作業療法士、リハビリテーションエンジニア）が家庭訪問等を行い、個々の障がい状況、生活ニーズ、生活環境、介護状況等をふまえて、既製品の補装具を相談者にとって最も使いやすい形に改良することにより、障がいのある方の自立と負担軽減を図っていることから延相談件数を業績目標と設定しているところです。また、その成果を普及事業として、補装具・福祉用具業者や福祉用具を用いた福祉サービス支援に従事する専門職等を対象とした研修やセミナー等を開催し、業者及び専門家に対して情報提供や技術的指導等を行っているところです。 しかしながら、取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標が不明確とのご指摘を踏まえ、平成29年度事業にかかる業績目標（指標）について再検討を行うこととします。	

※網掛けは「成果を意識した取組一覧表」掲載項目